



2026年度 第1四半期決算について

2026年 8月 6日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

**令和8年熊本地震で被災されたみなさまやそのご家族に
心よりお見舞い申し上げます**

令和8年熊本地震への対応



- 通信各社・自治体との連携により、被災地の通信環境の確保・早期復旧と復興支援を推進

通信の確保・復旧の取り組み

通信各社・自治体と連携した取り組み

復興に向けた避難所支援

通信インフラの復旧対応



最大2市町村でモバイルサービス中断も
約2日(7月30日)で復旧

「docomo Starlink Direct」や
「公衆Wi-Fiサービス」の無料開放

JAPANローミング※1の迅速な運用



「つなぐ×かえるプロジェクト※2」による避難所支援



自治体から支援要請を受けた
92拠点を通通信各社と支援

メーカーと連携しモバイルバッテリーを
約2,300台提供

※1 非常時にネットワークが通信断となった場合でも、別の事業者のネットワークを一時的に利用して通信を可能にする国内モバイル事業者共同での取り組み
※2 NTTとKDDIが共同で2020年9月に運営を開始、2024年12月に新たにソフトバンクと楽天モバイルも参画した社会貢献プロジェクト

目次



1. 2026年度 第1四半期 連結決算概況
2. トピックス
3. Appendix

2026年度 第1四半期 連結決算概況

2026年度 第1四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・増益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	3兆 6,177億円	(対前年	+ 3,557億円	[+10.9%])
● EBITDA※1	:	8,362億円	(対前年	+ 348億円	[+4.3%])
● 営業利益	:	4,251億円	(対前年	+ 200億円	[+4.9%])
● 当期利益※2	:	2,748億円	(対前年	+ 151億円	[+5.8%])

※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いております。

※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

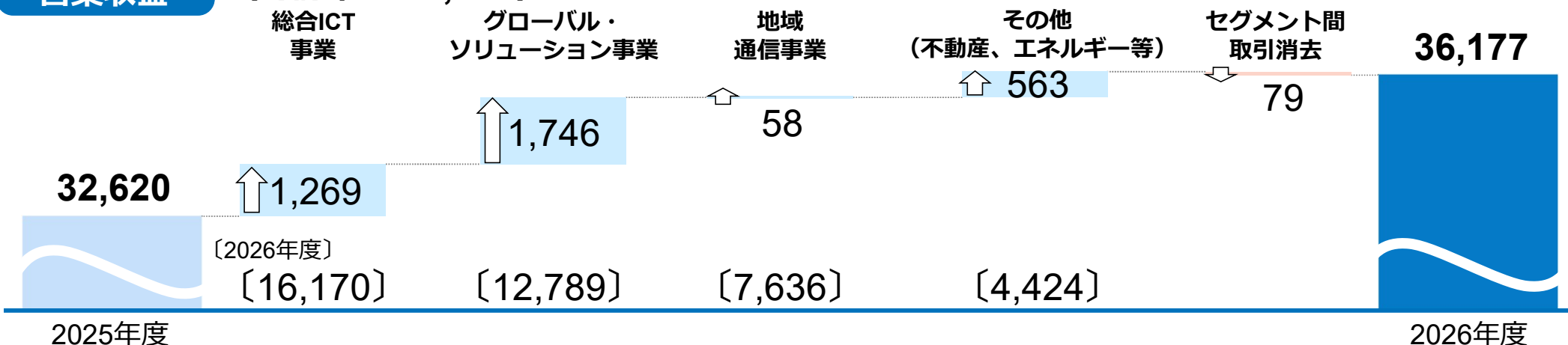
2026年度 第1四半期セグメント別の状況



営業収益

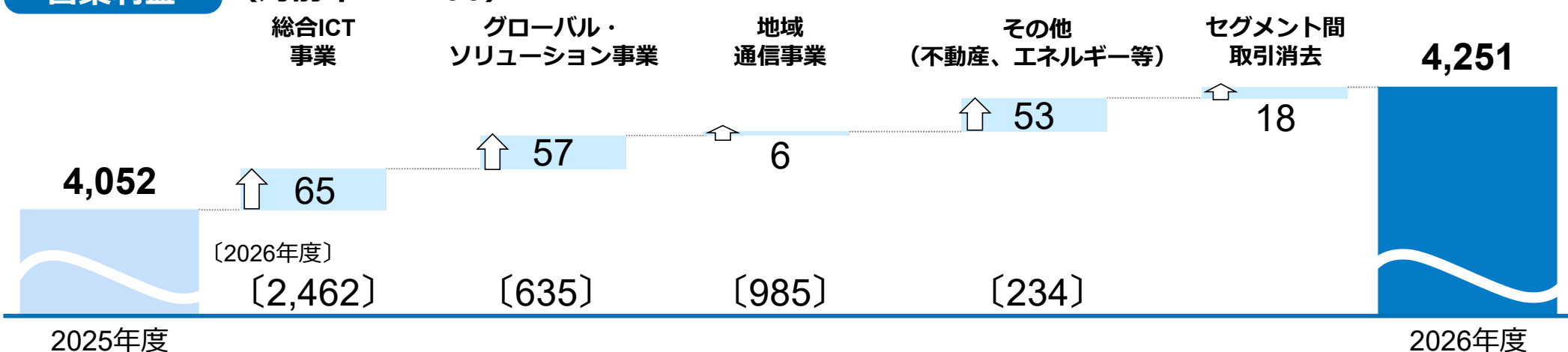
(対前年 : +3,557)

(単位 : 億円)



営業利益

(対前年 : +200)



トピックス

① IOWNのグローバル展開



- IOWNの更なるビジネス拡大に向け、国内のみならずグローバルでの展開も加速
 - チリ銅公社※¹が運営する銅鉱山において、IOWN APN※²による重機遠隔オペレーション高度化等の実証を開始
 - インドでは光電融合デバイス（PEC-2）を用いたスイッチ導入によるデータセンターの省電力化等の調査を開始

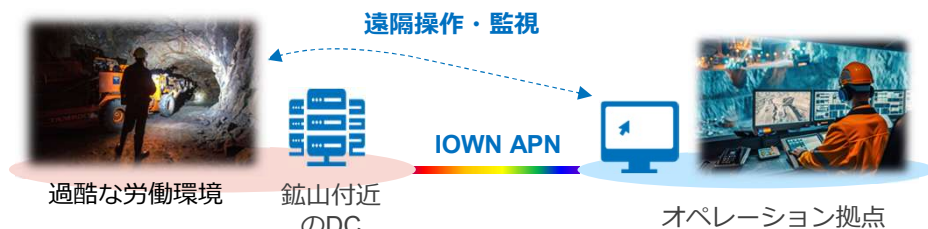
チリ：APN導入による遠隔オペレーションの高度化

2026年度に取り組み

- ・ DCとオペレーション拠点をAPN接続
- ・ 精度の高い遠隔オペレーションを実証

今後の展望

遠隔オペレーションの
更なる高度化・効率化



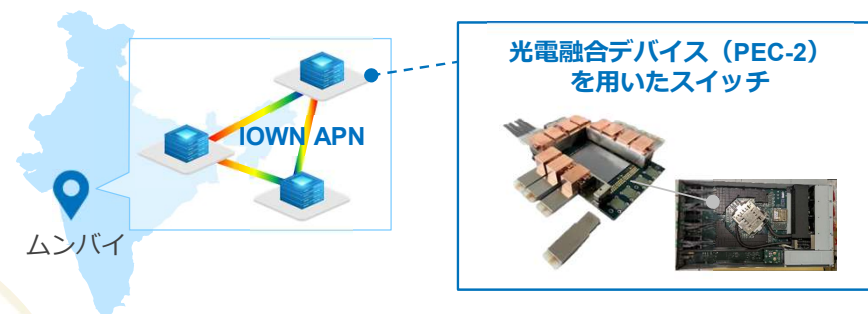
インド：光電融合デバイスによる電力消費量の低減

2026年度に取り組み

- ・ APN接続されたDCへのPEC-2導入
による省電力化の実現可能性を調査

今後の展望

金融機関等のパートナーと
大規模分散処理の実証



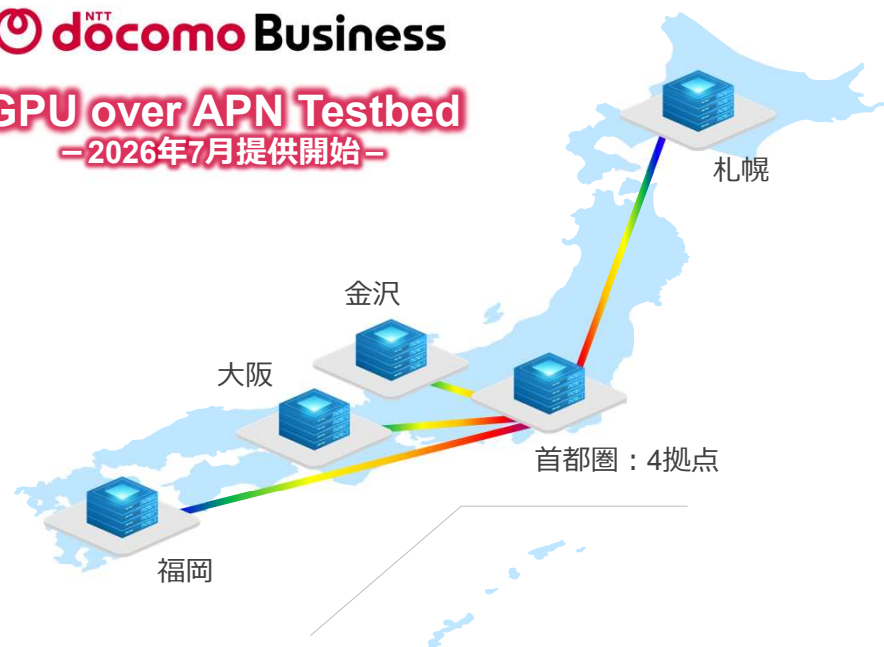
グローバル展開の更なる加速

② IOWN APNを活用した分散GPU実証環境の提供



- 分散されたGPUリソースの活用をお客様に体験いただける共同実証の場として、IOWN APNを活用した全国広域分散GPU実証環境「GPU over APN Testbed」の提供を開始
- お客様との共創によるユースケース創出・知見獲得により「AIOWN」の実現を加速

docomo Business
GPU over APN Testbed
—2026年7月提供開始—



IOWN APN を活用した全国広域接続

低遅延かつ100Gbps級の通信と、全国分散GPUの一体的な連携により距離に依存しない利活用が可能



広域かつ柔軟なGPU利用環境

全国8拠点にGPUを分散配置。マルチテナント環境により、効率的な共同利用が可能



AIワークロードの技術検証

実環境での検証により、分散GPUの性能から、本格導入に向けた運用・設計課題まで確認が可能

分散AI学習 分散AI推論 拠点間の大容量データ転送 . . .

③社会インフラの持続可能な運営に向けた取り組み

- 上下水道・廃棄物処理・道路等の社会インフラが抱える「施設老朽化」「人手不足」といった課題の解決に向けた取り組みとして、上下水道事業者との連携によるソリューション提供を推進
- 本取り組みを起点とし、分野横断・広域での社会インフラマネジメント事業の拡充をめざす

地域社会・住民 

自治体 <課題> 社会インフラの分野横断による一体的な運営

上下水道

廃棄物

再エネ

公園

道路

防災

...

自治体

自治体

自治体

...

<課題> 複数自治体の連携
による効率的な運営

民間事業者 

上下水道分野における取り組み

METAWATER



NTT

<2026年7月 業務提携>

浄水場・下水処理場のDXによる
業務効率化の推進



NTT 東日本

NTT 西日本

再生可能エネルギーの提供  NTTアノードエナジー

さらなる事業展開

「地域インフラ群再生戦略マネジメント」（国土交通省）
に即した自治体ニーズへの対応



分野横断での複合的な受託

再エネ・道路・防災・農業 等



広域化の推進

広域監視・遠隔支援 等

④ 中期経営戦略の進捗について

～2026年5月からの進捗～



バリュー分野	・Microsoft Azure関連領域に強みを持つ米国WinWireを子会社化（NTT DATA, Inc.・5月） ・NTT版LLM tsuzumi 2をアップデートし、図表付き日本語ビジネス文書の理解能力を強化（NTT・5月） ・フロンティアAIを活用したサイバーリスク対応サービスを提供開始（NTTデータ、NTTドコモビジネス・7月） ・NTTドコモ・フィナンシャルグループが事業開始。銀行サービスブランド「ドコモの銀行」を公表（NTTドコモ・フィナンシャルグループ・7月） ・AIエージェントを中核とした次世代BPO事業の共同展開のため、NTTマーケティングアクトProCXの合併会社化を発表（NTTデータ、NTT西日本・7月）
コネクティビティ分野	・パートナーを通じてahamoを提供する「JALモバイル powered by ahamo」を開始（NTTドコモ・6月） ・IOWNエコシステムの構築と新事業創出をめざす投資ファンド「IOWN AI Fund」を発表（NTT・6月） ・「フレッツ 光クロス」のエリアカバー率が80%を突破（NTT東日本、NTT西日本・6月） ・「docomo Starlink Direct」接続者数が提供開始から約2か月で500万人を突破（NTTドコモ・7月）
成長の継続に向けた戦略的な先行投資	・自動運転実証ホームフィールド“Co-Creation Hub”および運行支援センタを開設（NTTモビリティ・5月） ・宇宙向け光通信プラットフォームの開発を手がけるMBRYONICSと協業開始（NTT・6月） ・100万量子ビットの光量子コンピューターの早期実現に向け、OptQCと資本業務提携（NTT・8月）
循環型社会の実現	・「NTTネイチャーポジティブ事業ビジョン」を策定・公表（NTT・5月） ・再生材の利用拡大と資源循環を推進する新会社「NTTサーキュラスト」を設立（NTT・7月）
事業基盤の更なる強靱化	・モバイルバッテリーメーカー及び通信事業者と、大規模災害発生時における被災地への電源確保に関する連携協定を締結（NTT、NTTドコモ、NTTドコモビジネス、NTT東日本、NTT西日本・5月） ・アーバンネット札幌リンクタワー 竣工。スタートアップ支援施設「Hook」開業（NTT都市開発・7月）
従業員体験（EX）の高度化	・社員の業績・行動特性等のデータを活用した人的資本経営高度化の取り組みを開始（NTT東日本・7月）

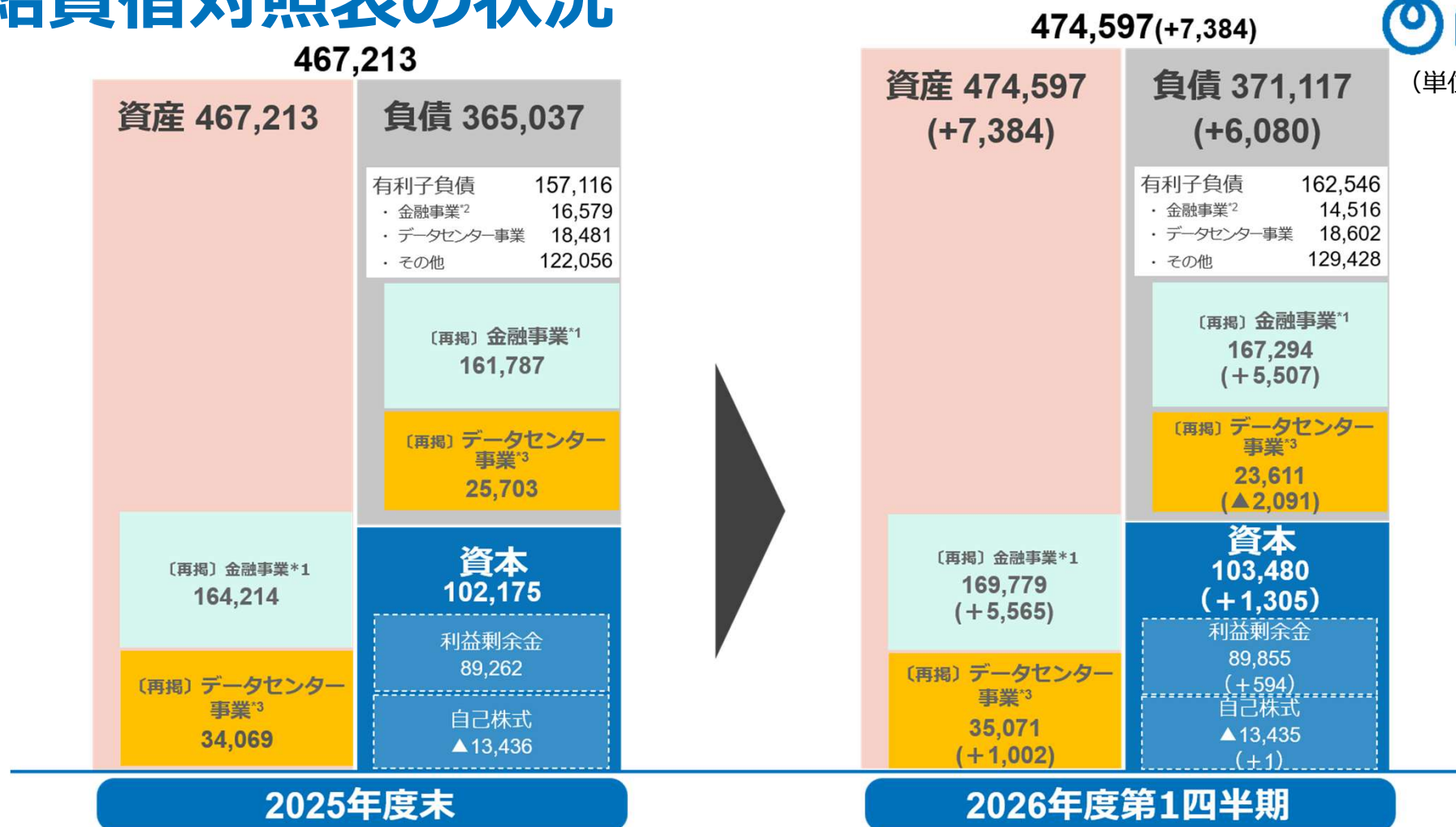


Appendix

連結貸借対照表の状況



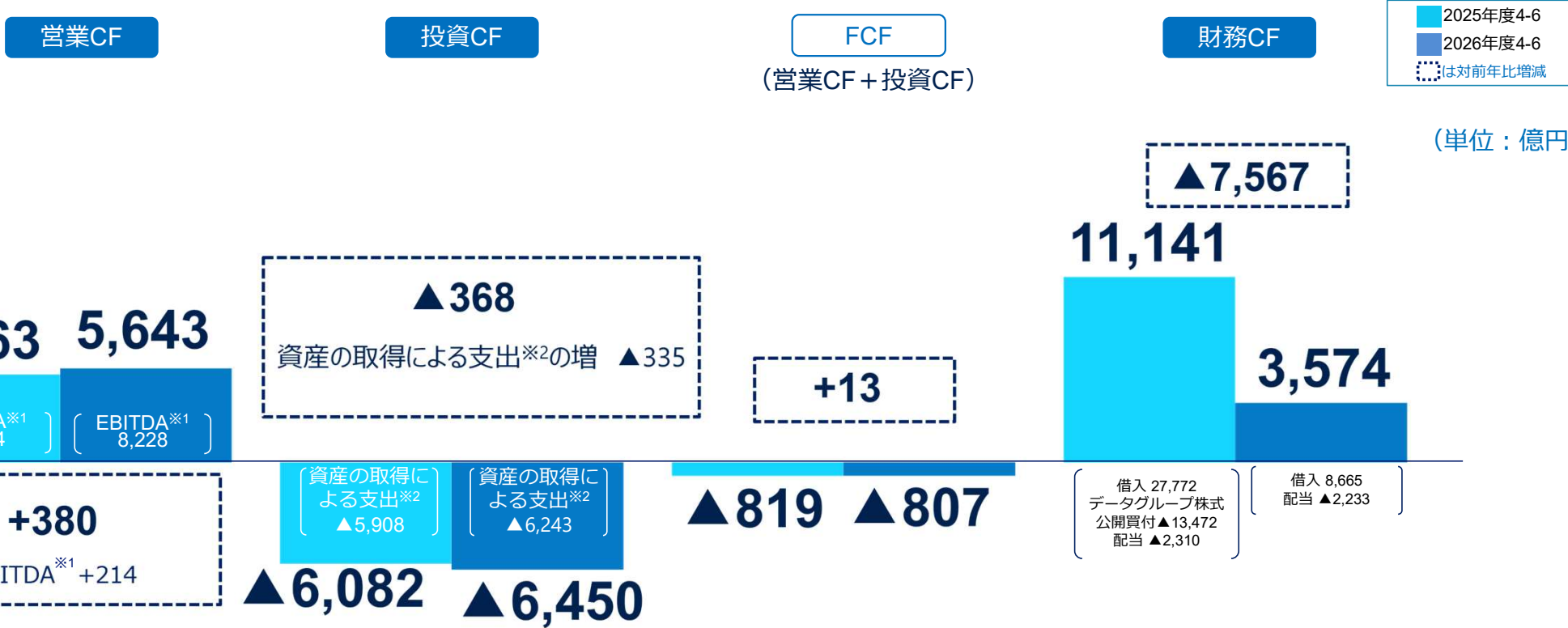
(単位：億円)



- *1金融事業の各数値の集計範囲は、NTTドコモグループのスマートライフに含まれる金融事業の社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。
金融事業にはdカード、d払い、ダイレクトキャリアビリング等のサービス、株式会社ドコモSMTBネット銀行連結、ドコモマネックスホールディングス株式会社連結及び株式会社ドコモ・ファイナンス連結の数値を含んでいます。
〈参考〉2026年度第1四半期 株式会社ドコモSMTBネット銀行連結値 (IFRS) 資産：134,894億円、負債：133,651億円 (再掲 有利子負債：13,264億円)
- *2会社分割に伴うNTTドコモによるNTTドコモ・フィナンシャルグループへの承継予定の資本相当額 (dカード運転資本等相当額。2025年度末：14,772億円、2026年度第1四半期末：16,918億円) を含んでおりません。
なお、現時点の見込額であり、今後変動する可能性があります。
- *3データセンター事業の各数値の集計範囲は、グローバル・ソリューション事業セグメントのGlobal Technology Services Unitのデータセンター事業、総合ICT事業セグメントのNTTドコモビジネスグループ、地域通信事業セグメントのNTT東日本及びNTT西日本の各社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。内部取引相殺消去等実施前の各社別の数値を合算しています。

連結キャッシュ・フローの状況 (ドコモSMTBネット銀行連結影響を除く)

NTT

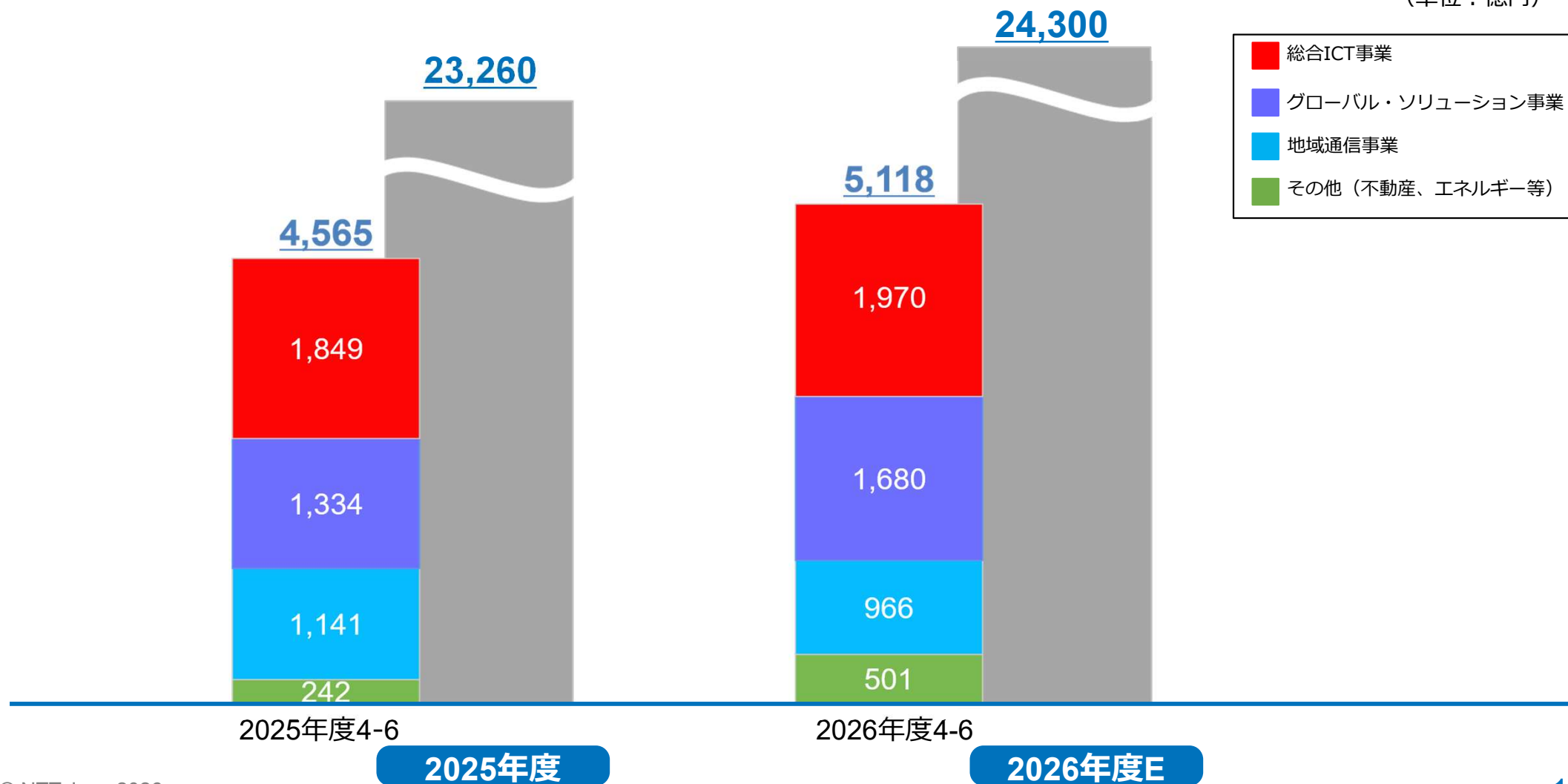


※1 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整
※2 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出
(参考) NTT連結キャッシュ・フロー
営業CF : 5,745億円 対前年+482億円
投資CF : ▲6,734億円 対前年▲653億円
財務CF : 5,571億円 対前年▲5,569億円
2026年度第1四半期末現金及び現金同等物：23,874億円（ドコモSMTBネット銀行連結10,766億円を含む）

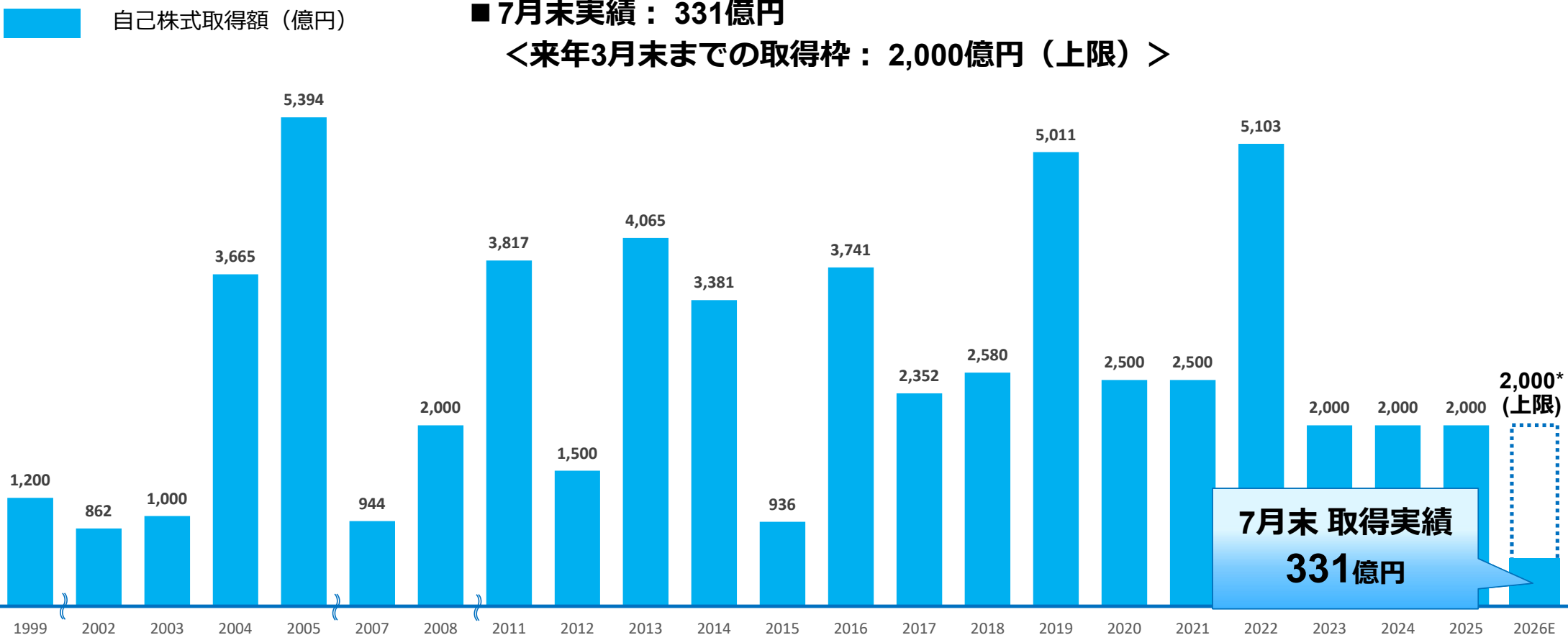
設備投資額の状況



(単位：億円)



自己株式取得の推移

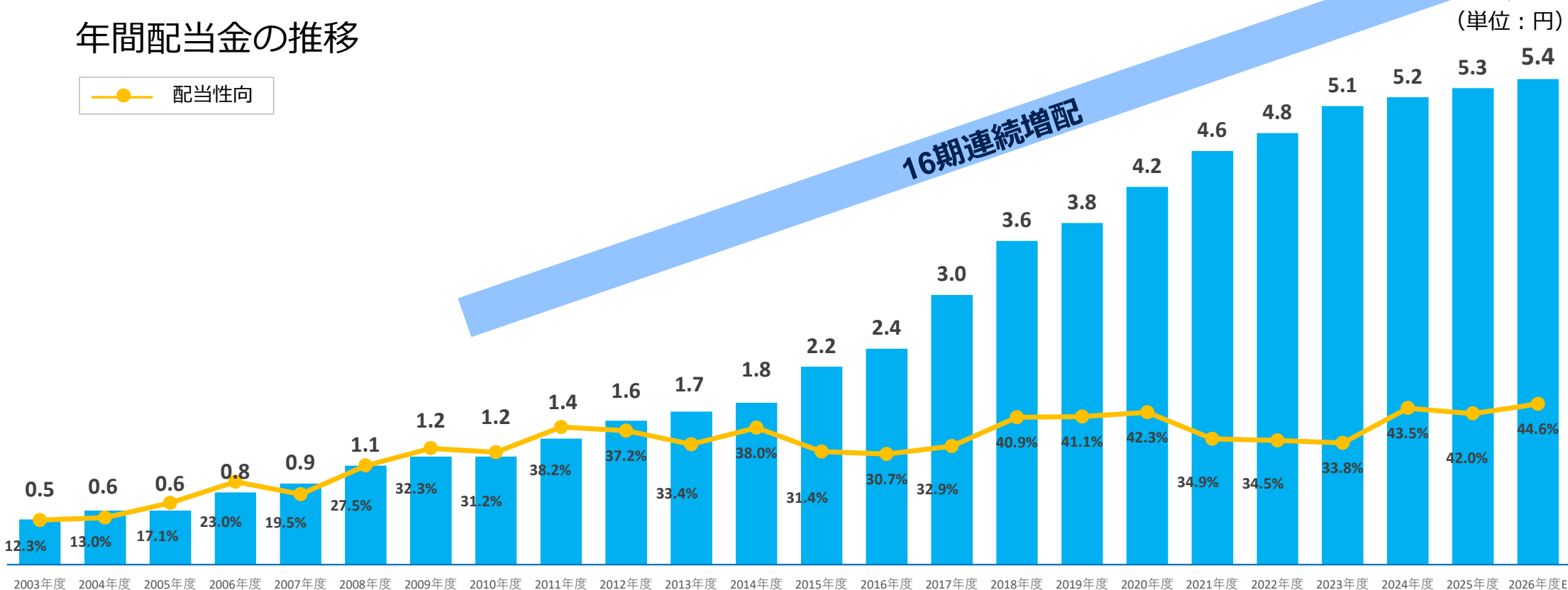


* 2026年5月8日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2026年5月11日～2027年3月31日

配当の推移



年間配当金の推移



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

Innovating a Sustainable Future for People and Planet

